

STEPⅠ：リスク分析 **手引きp.7**

No	種別	拠点名称	拠点住所	避難場所	地震の震度	津波高・到達時間	洪水：浸水深	土砂災害	その他 (全社共通リスク)
1									
2									
3									
4									
5									
6									

「地震の震度」及び「津波高・到達時間」は、「宮崎県地震・津波及び被害の想定について」の「市町村別最大震度一覧」（P.11、P.6～P.8）（https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/4579/4579_20200318114347-1.pdf）から確認して記入。
「洪水：浸水深」は、「宮崎県管理河川の洪水浸水区域図について」（<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kasen/kurashi/shakaikiban/kouzuishinsui.html>）から確認して記入。
「土砂災害」は、宮崎県「土砂災害警戒区域等マップ」（<https://www.sabomap.jp/miyazaki/>）から確認して記入。

<新型コロナウイルスのリスク分析> **手引きp.8**

(1) 3密となりやすい場所・時間帯

主管部門	3密となりやすい場所	3密となりやすい時間帯

(2) 欠勤者増の場合に補充が必要な業務

--

(3) サプライチェーン問題（特に海外での生産、調達がある場合）

商品	生産拠点	調達先会社

(4) 需要の減少

事業	考えられる要因

STEPⅡ：目標設定 **手引きp.9**

在宅勤務 ○：可能、△：一部可能、×：不可

No	部門	優先業務	目標復旧時間	在宅勤務	社内リソース	社外リソース
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						

STEPⅢ①：戦略検討A リソース別対応戦略 **手引きp.10**

○：できている、△：できていないところがある、×：できていない

No	リソース	現地での復旧戦略 ＜建物は無事だが様々なリソースに被害が発生＞			現地での復旧戦略以外の戦略（代替戦略等） ＜建物が損壊して使用不能となるほどの状況＞		
		あるべき姿	現状	現状、できていること／いないこと	あるべき姿	現状	現状、できていること／いないこと
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

STEPⅢ②：戦略検討B 優先業務の対応戦略（あるべき姿） **手引きp.11**

No	各部門で優先して実施する業務	現地での復旧戦略 ＜建物は無事だが様々なリソースに被害が発生＞	現地での復旧戦略以外の戦略（代替戦略等） ＜建物が損壊して使用不能となるほどの状況＞
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

📖 手引きp.12

1. 基本方針

事業中断をもたらす事態が発生した場合には、以下の基本方針に則り対応する。

1	
2	
3	

2. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
(代行者)	
本社機能維持責任者	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
(代行者)	
事業継続責任者	重要事業の継続に関する実務を指揮する。
(代行者)	

3. 重要事業、目標復旧時間

重要事業	
目標復旧時間	

📖 手引きp.13

4. 対応手順（初動）

(対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

①避難（含む事業所内のお客様の安全確保）

基準	
避難場所	

②救助・負傷者対応

救助・応急処置道具の所在	
救急搬送先①	(TEL :)
救急搬送先②	(TEL :)

③安否確認

基準		お客様	
対象者	総計 人 (年 月現在)	店舗社員	
集計担当者		本社社員	

※夜間・休日に事業中断をもたらす事態が発生した場合の対応

参集メンバーは事業中断をもたらす事態発生後、安全に移動できることが確認でき次第（火災等が発生していない、夜間でない 等）、定められた場所に参集し、災害対応を行う。	
参集メンバー	
参集場所	代替場所:

📖 手引きp.14

＜新型コロナウイルスの感染拡大防止対応＞

①従業員の健康管理

出勤前 自宅待機・療養	
勤務中	

②勤務体制

勤務体制		
通勤手段		
出張	国内	
	国外	

③感染防止策

飛沫感染防止	3密の回避	身体距離の確保	
		換気の徹底	
		施設内混雑の緩和	
飛沫防護			
接触感染防止	清掃・消毒		
	接触の回避		
その他の感染症予防策			

📖 手引きp.14

記入例は、ピーク時(2022年当時)の「業種別ガイドライン（内閣官房）」を参考に作成しています。

📖 手引きp.14

＜新型コロナウイルスの感染拡大防止対応＞

①従業員の健康管理

出勤前 自宅待機・療養	
勤務中	

②勤務体制

勤務体制		
通勤手段		
出張	国内	
	国外	

③感染防止策

飛沫感染防止	3密の回避	身体距離の確保	
		換気の徹底	
		施設内混雑の緩和	
飛沫防護			
接触感染防止	清掃・消毒		
	接触の回避		
その他の感染症予防策			

👉手引きp.14

5. 対応手順（事業継続）

重要事業の継続

統括責任者

事業継続
担当

<メンバー>

対応手順			

発生後の対応戦略（現状で出来ること）👉手引きp.15

NO	各部門で優先して実施する業務	現地での復旧戦略<建物は無事だが様々なリソースに被害が発生>	現地での復旧戦略以外の戦略（代替戦略等）<建物が損壊して使用不能となるほどの状況>
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

👉手引きp.16

<新型コロナウイルスの事業継続戦略>

①作業空間の3密を避けるための戦略

3密となりやすい 作業場所	リスク回避戦略	リスク低減戦略

②欠勤増となった重要事業への要員補充

③サプライチェーン問題（既定の調達先からの供給停止）への対応戦略

供給停止の 可能性のある商品	保有在庫での対応	代替調達先の確保による対応

④需要量減少への対応戦略

需要量減少の 可能性のある事業	余剰となる設備を活かした 新しい事業	余剰となる人員でできる 新しい事業

6. 資金調達👉手引きp.17

必要な資金	概要	予想資金（3ヵ月）	
(A) 経営維持費用	従業員への給与の支払い		万円
	買掛金の支払い		万円
	金融機関からの借入金の返済		万円
	その他		万円
(B) 災害復旧費	被災建物の復旧		万円
	被災設備の復旧		万円
	その他		万円

調達可能な資金	概要	予想資金（3ヵ月）	
(C) 利用可能な手元資金（現在の現預金） (D) 回収可能な売掛金+稼働可能な事業所での売り上げ見込み			万円
			万円
			万円
			万円
			万円
必要な資金（合計）		(A) + (B)	0 万円
調達可能な資金（合計）		(C) + (D) + (E) + (F) + (G)	0 万円

7. 事前対策の実施計画（あるべき姿を実現するために今後実施すべき準備事項）👉手引きp.17

NO	リソース	実施内容	担当部署	目標期限
1				
2				
3				
4				
5				
6				